

平成 13 年度中間決算について

みずほ信託銀行（社長 津田 弘通）は、平成 13 年度中間決算（平成 13 年 4 月 1 日～平成 13 年 9 月 30 日）について次のとおりご連絡致します。

当社は、平成 12 年 10 月 1 日に第一勧業富士信託銀行と興銀信託銀行とが合併し（存続会社：第一勧業富士信託銀行）、社名をみずほ信託銀行としております。

従いまして、平成 12 年度中間期実績は存続会社である旧第一勧業富士信託銀行分、平成 13 年度中間期実績は合併後の実績を計上しております。

決算概況（単体）

1. 経営成績

（1）当期の業務純益、経常利益、中間利益は以下の通りであります。

	平成 13 年度中間期	平成 12 年度中間期	増 減
業務純益	4,441 百万円	4,313 百万円	128 百万円
経常利益	9,886 百万円	9,786 百万円	99 百万円
中間利益	6,191 百万円	5,931 百万円	259 百万円

（2）平成 12 年度中間期比、業務純益は証券代行手数料中心に増加しましたが、経常利益、中間利益は、合併後の不要資産廃棄等により、減益になりました。

（3）平成 13 年度中間期において、業務純益はプラスであります。これは、業務純益の次の段階の臨時収支において、その他経常費用として安田信託銀行から譲受けた営業権の償却 13,740 百万円を計上しているためであります。営業権の償却は、商法の規定に基づき 5 年間の均等償却を行っており、当中間期においては年間償却額の二分の一を償却しております。

（4）中間利益が経常利益のマイナス額に比べ小さくなっておりますが、これは、中間利益の段階で税務上の繰越欠損金に対して税効果会計を行っており、法人税等調整額が増益効果として働いたためであります。なお、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の償却 724 百万円は特別損失に計上しております。

2.資金調達（負債及び資本）の状況

- （1）資金調達は、資本及び信託勘定借が主なものであります。
- （2）平成13年3月末比、全体として41,963百万円減少しておりますが、減少の主なものは信託勘定借であります。

3.運用（資産）の状況

- （1）運用の主なものは、金融機関向けの預け金、有価証券、その他資産であります。
- （2）有価証券の主なものは、国債144,970百万円、社債19,909百万円、株式14,134百万円であります。国債・社債のうち156,275百万円は業務上必要な為替決済、ユーロクリア等の取引の担保として差し入れております。株式の大宗は子会社株式であります。
- （3）その他資産の主なものは、営業譲受けに伴う営業権の当中間期末残高68,704百万円あります。平成13年3月末比、営業権の償却に伴い残高は減少しております。

4.受託信託財産残高

当中間期末の受託信託財産残高は、有価証券の信託、投資信託の増加を中心に平成13年3月末比4兆8,038億21百万円増加し、35兆7,149億72百万円となりました。

5.平成14年3月期の業績予想（通期）

- （1）業務純益は、業容の拡大により平成12年度比7億円増益の209億円を見込んでおります。
- （2）経常利益は、引き続き営業権の償却274億円を臨時費用として計上する予定であるため、マイナス80億円を見込んでおります。
- （3）当期利益は、繰越欠損金に対する税効果会計の適用により法人税等調整額が増益効果として働くため、マイナス64億円を見込んでおります。

平成 14年 3月期 中間決算短信（連結）

平成13年11月26日

みずほ信託銀行株式会社

コード番号 無

問合せ先 責任者役職名 総合企画部長

氏 名 今井 均

中間決算取締役会開催日 平成13年11月26日

親会社名 株式会社みずほホールディングス（コード番号： 8305）

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 非上場

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3240-7001

特定取引勘定の設置の有無 無

親会社における当社の株式保有比率： 100%

1. 13年 9月中間期の連結業績（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益	経常利益	中間(当期)純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
13年9月中間期	30,016 (31.5)	10,865 (11.2)	6,690 (12.7)
12年9月中間期	22,817 (-)	9,766 (-)	5,935 (-)
13年 3月期	61,692 (142.2)	8,588 (58.1)	6,070 (54.5)

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
13年9月中間期	3,279 77	-
12年9月中間期	3,297 73	-
13年 3月期	3,162 43	-

(注) 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 普通株式 2,040千株 12年9月中間期 普通株式 1,800千株
13年3月期 普通株式 1,919千株

会計処理の方法の変更 無

経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	509,428	147,136	28.8	72,125 82	98.18
12年9月中間期	297,959	131,465	44.1	73,036 52	84.36
13年 3月期	584,389	152,793	26.1	74,898 64	84.46

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 普通株式2,040千株 12年9月中間期 普通株式 1,800千株
13年3月期 普通株式2,040千株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	16,536	2,709	-	39,948
12年9月中間期	30,754	21,601	-	39,870
13年 3月期	112,125	122,876	-	20,685

(4) 連結範囲に関する事項

連結子会社数 7社

2. 14年3月期の連結業績予想（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	71,000	10,800	7,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 3,676円47銭

(注) 経常利益には営業権の償却を通期27,482百万円含んでおります。

中間連結貸借対照表（平成13年9月30日現在）

みずほ信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
現金預け金	209,732	預 金	128,105
コールローン及び買入手形	6,230	コールマネー及び売渡手形	30,000
金銭の信託	7,028	借 用 金	2,242
有 価 証 券	173,878	信 託 勘 定 借	169,357
貸 出 金	2	そ の 他 負 債	17,001
外 国 為 替	2,270	賞 与 引 当 金	622
そ の 他 資 産	86,020	退 職 給 付 引 当 金	3,652
動 産 不 動 産	7,708	負 債 の 部 合 計	350,981
繰 延 税 金 資 産	16,413	（少数株主持分）	
連 結 調 整 勘 定	156	少 数 株 主 持 分	11,309
貸 倒 引 当 金	13	（資本の部）	
		資 本 金	115,000
		資 本 準 備 金	55,000
		欠 損 金	25,201
		評 価 差 額 金	4
		為 替 換 算 調 整 勘 定	2,342
		資 本 の 部 合 計	147,136
資 産 の 部 合 計	509,428	負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	509,428

- 注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、当中間連結決算日において商品有価証券はありません。
3. 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
4. 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
5. デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
6. 当社の動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～15年 |
| 動 産 | 5年～8年 |
- 当社の電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間連結会計期間からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税金等調整前中間純損失はそれぞれ21百万円増加しております。
- 連結される子会社及び子法人等の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
7. 新株発行費はその他資産に計上し、3年間の均等償却を行っております。
8. 自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結される子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づく定額法により償却しております。
9. 「その他資産」のうち、営業権は68,708百万円であります。営業権は5年間の均等償却を行っております。
10. 当社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、当社は、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成12年4月10日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間連結会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う、有価証券の増減、経常損失及び税金等調整前中間純損失の増減はありません。
11. 当社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上していましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」（日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO.15）により、当中間連結会計期間から「賞与引当金」として表示しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

なお、会計基準変更時差異（7,243百万円）については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

14. 当社及び国内の連結される子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

15. 当社及び国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

16. 動産不動産の減価償却累計額 3,078百万円

17. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、ユーロクリア等の取引の担保等として、有価証券164,888百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は3,815百万円であります。

18. 1株当たりの純資産額 72,125円 82銭

19. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下21.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国債	22,881百万円	23,172百万円	290百万円	290百万円	-
社債	19,909百万円	19,964百万円	55百万円	55百万円	-
その他	50,000百万円	49,998百万円	2百万円	-	2百万円
合計	92,790百万円	93,135百万円	344百万円	346百万円	2百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	130,708百万円	130,702百万円	6百万円	8百万円	15百万円
国債	122,112百万円	122,110百万円	1百万円	5百万円	7百万円
社債	8,596百万円	8,591百万円	5百万円	2百万円	8百万円
その他	56百万円	56百万円	-	-	-
合計	130,765百万円	130,758百万円	6百万円	8百万円	15百万円

なお、上記の評価差額に繰延税金資産2百万円を加えた額 4百万円が、「評価差額金」に計上されております。

20. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間連結貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間連結貸借 対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	371百万円
非上場外国証券	13百万円

21. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	147,346百万円	26,147百万円	-	-
国債	129,117百万円	15,875百万円	-	-
社債	18,228百万円	10,271百万円	-	-
その他	50,056百万円	-	-	-
合計	197,402百万円	26,147百万円	-	-

22. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託	
中間連結貸借対照表計上額	7,028百万円
当中間連結会計期間の損益に含まれた評価差額	28百万円

23. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間連結会計期間から次のとおり処理しております。

その他有価証券及びその他の金銭の信託を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が6百万円減少し、評価差額金が 4百万円計上されております。

中間連結損益計算書

自 平成13年4月 1日

至 平成13年9月30日

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	30,016
信託報酬	15,063
資金運用収益	4,290
(貸出金利息)	(2)
(有価証券利息配当金)	(365)
役員取引等収益	9,679
その他の業務収益	850
その他の経常収益	132
経常費用	40,882
資金調達費用	3,894
(預金利息)	(3,735)
役員取引等費用	843
その他の業務費用	0
営業経費	21,338
その他の経常費用	14,804
経常損失	10,865
特別利益	269
特別損失	735
税金等調整前中間純損失	11,332
法人税、住民税及び事業税	110
法人税等調整額	4,624
少数株主損失	127
中間純損失	6,690

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 1 株当たり中間純損失金額 3,279 円 77 銭
- 3 . 「その他経常費用」には、営業権の償却13,741百万円が含まれております。
- 4 . 特別利益には、貸倒引当金戻入額157百万円を含んでおります。
- 5 . 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額724百万円を含んでおります。

中間連結剰余金計算書

自 平成13年4月 1日

至 平成13年9月30日

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
欠 損 金 期 首 残 高	18,510
中 間 純 損 失	6,690
欠 損 金 中 間 期 末 残 高	25,201

中間連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成13年4月 1日
至 平成13年9月30日

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	11,332
税金等調整前中間純利益 ()は税金等調整前中間純損失)	766
減価償却費	31
連結調整勘定償却額	13,741
営業権償却額	157
貸倒引当金の増加額	622
賞与引当金の増加額	583
退職給付引当金増加額	4,290
資金運用収益	3,894
資金調達費用	309
有価証券関係損益()	28
金銭の信託の運用損益()	209
為替差損益()	11
動産不動産処分損益()	47,553
預金の純増減()	91,549
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	5,628
コールローン等の純増()減	30,000
コールマネー等の純増減()	1,168
外国為替(資産)の純増()減	54,743
信託勘定借の純増減()	4,290
資金運用による収入	3,894
資金調達による支出	10,225
その他	17,825
小計	1,288
法人税等の支払額	16,536
営業活動によるキャッシュ・フロー	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,976
有価証券の取得による支出	0
有価証券の売却による収入	114,619
有価証券の償還による収入	3,971
金銭の信託の減少による収入	19
動産不動産の売却による収入	2,934
動産不動産の取得による支出	10
その他	2,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	16
現金及び現金同等物の増加額	19,262
現金及び現金同等物の期首残高	20,685
現金及び現金同等物の期末残高	39,948

注1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および中央銀行預け金であります。

2. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	209,732百万円
預け金(中央銀行預け金を除く)	169,784百万円
現金及び現金同等物	39,948百万円

中間連結財務諸表の作成方針

(1)連結の範囲に関する事項

連結される子会社 7社

主要な会社名

Mizuho Trust & Banking Co. (USA)

Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.

株式会社みずほ年金研究所

IL・Iイ・ティ・ビ・代行サービス株式会社

資産管理サービス信託銀行株式会社

(2)連結される子会社の中間決算日等に関する事項

連結される子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 4社

9月末日 3社

連結される子会社は、それぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

比較中間連結貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年中間期末 A	平成12年中間期末 B	比 較 A-B	平成12年度末 C	比 較 A-C
(資産の部)					
現金預け金	209,732	66,452	143,279	268,285	58,552
コールローン及び買入手形	6,230	16,752	10,522	11,858	5,628
金銭の信託	7,028	10,997	3,968	11,000	3,971
有価証券	173,878	74,887	98,990	175,552	1,674
貸出金	2	-	2	10	8
外国為替	2,270	1,246	1,024	1,102	1,168
その他資産	86,020	110,102	24,081	99,481	13,460
動産不動産	7,708	5,169	2,539	5,284	2,423
繰延税金資産	16,413	12,280	4,132	11,786	4,627
連結調整勘定	156	218	62	187	31
貸倒引当金	13	146	133	159	146
資産の部合計	509,428	297,959	211,468	584,389	74,961
(負債の部)					
預金	128,105	24,742	103,362	163,108	35,003
コールマネー及び売渡手形	30,000	-	30,000	-	30,000
借入金	2,242	-	2,242	-	2,242
信託勘定借	169,357	124,606	44,750	230,124	60,767
社債	-	3,059	3,059	-	-
その他負債	17,001	11,359	5,641	23,857	6,856
賞与引当金	622	-	622	-	622
退職給付引当金	3,652	2,725	927	3,068	583
負債の部合計	350,981	166,493	184,487	420,159	69,177
(少数株主持分)					
少数株主持分	11,309	-	11,309	11,437	127
(資本の部)					
資本金	115,000	100,000	15,000	115,000	-
資本準備金	55,000	50,000	5,000	55,000	-
連結剰余金	25,201	18,858	6,342	18,510	6,690
評価差額金	4	-	4	-	4
為替換算調整勘定	2,342	323	2,018	1,303	1,038
資本の部合計	147,136	131,465	15,670	152,793	5,656
負債、少数株主持分及び資本の部合計	509,428	297,959	211,468	584,389	74,961

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年中間期 A	平成12年中間期 B	比 較 A - B	平成12年度 (要 約)
経 常 収 益	30,016	22,817	7,199	61,692
信 託 報 酬	15,063	14,777	286	40,202
資 金 運 用 収 益	4,290	1,271	3,019	4,765
（うち貸出金利息）	(2)	(-)	(2)	(7)
（うち有価証券利息配当金）	(365)	(209)	(155)	(694)
役 務 取 引 等 収 益	9,679	6,399	3,279	15,868
そ の 他 業 務 収 益	850	264	586	645
そ の 他 経 常 収 益	132	104	28	210
経 常 費 用	40,882	32,584	8,298	70,280
資 金 調 達 費 用	3,894	548	3,346	2,674
（うち預金利息）	(3,735)	(75)	(3,659)	(1,794)
役 務 取 引 等 費 用	843	439	403	1,345
そ の 他 業 務 費 用	0	-	0	3
営 業 経 費	21,338	17,405	3,932	37,392
そ の 他 経 常 費 用	14,804	14,190	614	28,864
経 常 利 益	10,865	9,766	1,098	8,588
特 別 利 益	269	9	259	7
特 別 損 失	735	838	103	1,724
税金等調整前中間(当期)純利益	11,332	10,595	736	10,305
法人税、住民税及び事業税	110	42	67	79
法人税等調整額	4,624	4,701	77	4,250
少数株主利益	127	-	127	62
中 間 (当 期) 純 利 益	6,690	5,935	754	6,070

注：記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結剰余金計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	自 平成13年4月 1日 至 平成13年9月30日 A	自 平成12年4月 1日 至 平成12年9月30日 B	比 較 (A - B)	自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 (要 約)
連結剰余金期首残高	18,510	12,922	5,588	12,922
連結剰余金増加高	-	-	-	524
連結剰余金減少高	-	-	-	41
中間(当期)純利益	6,690	5,935	754	6,070
連結剰余金中間期末(期末)残高	25,201	18,858	6,342	18,510

(添付資料)

有価証券の時価等

1. 有価証券

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額	益	損
国債		22,881	23,172	290	290	-
社債		19,909	19,964	55	55	-
その他		50,000	49,998	2	-	2
合計		92,790	93,135	344	346	2

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(2) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)				
		取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	評価差額	益	損
債券		130,708	130,702	6	8	15
国債		122,112	122,110	1	5	7
社債		8,596	8,591	5	2	8
その他		56	56	-	-	-
合計		130,765	130,758	6	8	15

(注) 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

(3) 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)
その他有価証券		385
非上場株式(店頭売買株式を除く)		371
非上場外国証券		13

2. その他有価証券評価差額金

当中間連結会計期間において、その他有価証券について時価評価を行ったことによる評価差額金は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)
差額(中間連結貸借対照表計上額 - 取得原価)	6
繰延税金資産	2
評価差額金	4

(添付資料)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1. 金利関連取引

該当ございません。

2. 通貨関連取引

通貨スワップは該当ございません。

先物為替予約、通貨オプション等につきましては、当中間期末日に引直しを行い、その損益を連結損益計算書に計上しております。
引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		
			契約額等		
取引所	通貨先物	売 建		-	
		買 建		-	
	通貨オプション	売 建	コール	(-)
			プット	(-)
		買 建	コール	(-)
			プット	(-)
	店頭	為替予約			1,150,594
		通貨オプション	売 建	コール	8,084
プット				(194)	
買 建			コール	1,080	
			プット	(6)	
その他		売 建	1,080	(25)	
		買 建	8,084	(49)	
		売 建		-	
	買 建		-		

()内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 株式関連取引

該当ございません。

4. 債券関連取引

該当ございません。

平成 14年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月26日

みずほ信託銀行株式会社

コード番号 無

問合せ先 責任者役職名 総合企画部室長

氏名 今井 均

中間決算取締役会開催日 平成13年11月26日

上場取引所

非上場

本社所在都道府県

東京都

TEL (03) 3240-7001

中間配当制度の有無 有

1. 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日 ~ 平成13年9月30日)

(1)経営成績

(注)記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	22,903	(5.8)	9,886	(1.0)	6,191	(4.3)	3,034	83
12年9月中間期	21,644	(1,603.8)	9,786	(-)	5,931	(-)	3,295	08
13年 3月期	55,620	(118.3)	8,509	(58.4)	6,107	(54.0)	3,181	78

(注)1. 期中平均株式数 13年9月中間期 普通株式 2,040千株 12年 9月中間期 普通株式 1,800千株
13年3月期 普通株式 1,919千株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	0	0	-	-
12年9月中間期	0	0	-	-
13年 3月期	-	-	0	0

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
13年9月中間期	398,903	145,346	36.4	71,248 38	90.28
12年9月中間期	282,014	131,209	46.5	72,894 19	74.56
13年 3月期	440,867	151,538	34.4	74,283 66	65.58

(注)1. 期末発行済株式数 13年9月中間期 普通株式2,040千株 12年9月中間期 普通株式 1,800千株
13年3月期 普通株式2,040千株

2. 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日 ~ 平成14年3月31日)

	経常収益	(業務純益)	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	期 末	期 末
通 期	64,000	(20,900)	8,000	6,400	円 銭	円 銭
					0 0	0 0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 3,137円25銭

経常利益には営業権の償却、27,481百万円を含んでおります。

第7期中(平成13年9月30日現在)中間貸借対照表

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	96,944	預 金	40,383
金 銭 の 信 託	7,028	コ ー ル マ ネ ー	30,000
有 価 証 券	190,075	信 託 勘 定 借	169,357
外 国 為 替	2,270	そ の 他 負 債	9,615
そ の 他 資 産	82,236	賞 与 引 当 金	563
動 産 不 動 産	4,243	退 職 給 付 引 当 金	3,637
繰 延 税 金 資 産	16,115	負 債 の 部 合 計	253,556
貸 倒 引 当 金	11		
		(資 本 の 部)	
		資 本 金	115,000
		法 定 準 備 金	55,090
		欠 損 金	24,742
		中 間 未 処 理 損 失	24,742
		中 間 損 失	6,191
		評 価 差 額 金	0
		資 本 の 部 合 計	145,346
資 産 の 部 合 計	398,903	負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	398,903

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。ただし、当中間期末において商品有価証券はありません。
- 3 . 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- 4 . 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- 5 . デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 6 . 動産不動産の減価償却は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|-----|---------|
| 建 物 | 10年～15年 |
| 動 産 | 5年～ 8年 |
- 電子計算機の耐用年数については、従来6年としておりましたが、当中間期からパーソナルコンピュータ（サーバー用のものを除く）は4年、その他のものは5年に変更しております。この変更に伴い、経常損失、税引前中間損失はそれぞれ21百万円増加しております。
- 7 . 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。
- 8 . 新株発行費は資産として計上し、3年間の均等償却を行っております。
- 9 . 「その他資産」のうち、営業権は68,704百万円であります。営業権は5年間の均等償却を行っております。
- 10 . 外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- なお、従来、「銀行業において『新外為経理基準』を継続適用した場合の当面の監査上の取扱い」（日本公認会計士協会平成 12 年 4 月10 日）に基づき、「新外為経理基準」を適用しておりましたが、当中間期から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 20 号）が適用される処理を除き、改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成 11 年10 月22 日））を適用しております。この変更に伴う、有価証券の増減、経常損失及び税引前中間損失の増減はありません。
- 11 . 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
- 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸

倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

12. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。なお、従業員賞与の未払計上額については、従来「その他負債」中の未払費用に計上しておりましたが、「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(日本公認会計士協会リサーチ・センター審理情報NO.15)により、当中間期から「賞与引当金」として表示しております。

13. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理
----------	--

なお、会計基準変更時差異(7,243百万円)については、5年による按分額を費用処理することとし、当中間期においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

14. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
15. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等はその他資産に計上し、5年間で均等償却を行っております。
16. 動産不動産の減価償却累計額1,811百万円
17. 貸借対照表に計上した動産不動産のほか、事務機器の一部及び車両についてはリース契約により使用しております。
18. 担保に供している資産は次のとおりであります。

為替決済、ユーロクリア等の取引の担保等として、有価証券156,275百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,494百万円であります。

19. 有価証券の時価、評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。以下21.まで同様であります。

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	22,859百万円	23,150百万円	290百万円	290百万円	-
社債	19,909百万円	19,964百万円	55百万円	55百万円	-
その他	50,000百万円	49,998百万円	2百万円	-	2百万円
合計	92,769百万円	93,113百万円	344百万円	346百万円	2百万円

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
債券	122,112百万円	122,110百万円	1百万円	5百万円	7百万円
国債	122,112百万円	122,110百万円	1百万円	5百万円	7百万円
合計	122,112百万円	122,110百万円	1百万円	5百万円	7百万円

なお、上記の評価差額に繰延税金資産 0百万円を加えた金額 0百万円が、「評価差額金」に含まれております。

20. 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
子会社株式	24,821百万円
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	371百万円
非上場外国証券	2百万円

21. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	145,229百万円	19,650百万円	-	-
国債	129,117百万円	15,853百万円	-	-
社債	16,112百万円	3,796百万円	-	-
その他	50,000百万円	-	-	-
合計	195,229百万円	19,650百万円	-	-

22. 金銭の信託の保有目的別の内訳は次のとおりであります。

運用目的の金銭の信託

中間貸借対照表計上額	7,028百万円
当中間期の損益に含まれた評価差額	28百万円

23. 金融商品に係る会計基準の適用に伴い、当中間期から次のとおり処理しております。

その他有価証券を時価評価することにより生じる評価差額に税効果を勘案した額を「評価差額金」として計上しております。この結果、有価証券が1百万円減少し、評価差額金が 0百万円計上されております。

第7期中 (平成13年4月1日から
平成13年9月30日まで) 中間損益計算書

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	22,903
信託報酬	15,063
資金運用収益	308
(うち有価証券利息配当金)	(231)
役務取引等収益	7,214
その他の業務収益	142
その他の経常収益	174
経常費用	32,789
資金調達費用	87
(うち預金利息)	(5)
役務取引等費用	466
営業経常費用	17,811
その他の経常費用	14,423
経常損失	9,886
特別利益	22
特別損失	735
税引前中間損失	10,599
法人税、住民税及び事業税	17
法人税等調整額	4,426
中間損失	6,191
前期繰越損失	18,551
中間未処理損失	24,742

- 注 1 . 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 2 . 「その他経常費用」には、営業権の償却13,740百万円が含まれております。
- 3 . 特別利益は、貸倒引当金取崩額であります。
- 4 . 特別損失には、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理額724百万円を含んでおります。

(ご参考)

第7期 中間(平成13年9月30日現在)信託財産残高表

みずほ信託銀行株式会社

(単位:百万円)

資 産	金 額	負 債	金 額
貸 出 金	12,195	金 銭 信 託	9,820,696
有 価 証 券	17,621,208	年 金 信 託	4,761,578
投 資 信 託 有 価 証 券	5,188,087	投 資 信 託	6,888,156
投 資 信 託 外 国 投 資	215,990	金 銭 信 託 以 外 の 金 銭 の 信 託	1,888,144
信 託 受 益 権	23,860	有 価 証 券 の 信 託	7,164,855
受 託 有 価 証 券	1,547,917	金 銭 債 権 の 信 託	2,909,031
貸 付 有 価 証 券	2,193,900	土 地 及 び そ の 定 着 物 の 信 託	6,705
金 銭 債 権	3,490,571	包 括 信 託	2,275,802
動 産 不 動 産	7,668		
そ の 他 債 権	2,711,855		
コ - ル ロ - ン	1,715,857		
銀 行 勘 定 貸	169,357		
現 金 預 け 金	816,501		
合 計	35,714,972	合 計	35,714,972

注1.記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2.共同信託他社管理財産 8,054,026 百万円

比較中間貸借対照表（主要内訳）

みずほ信託銀行株式会社

（単位：百万円）

科 目	平成13年中間期末 (A)	平成12年中間期末 (B)	比 較 (A-B)	平成12年度末 (C)	比 較 (A-C)
（資産の部）					
現金預け金	96,944	50,137	46,807	107,576	10,632
コ - ル口 - ン	-	10,000	10,000	11,858	11,858
金 銭 の 信 託	7,028	10,997	3,968	11,000	3,971
有 価 証 券	190,075	83,048	107,027	196,904	6,828
外 国 為 替	2,270	1,246	1,024	1,102	1,168
そ の 他 資 産	82,236	109,628	27,392	96,181	13,945
動 産 不 動 産	4,243	4,750	506	4,589	345
繰 延 税 金 資 産	16,115	12,237	3,877	11,688	4,426
貸 倒 引 当 金	11	31	20	33	22
資 産 の 部 合 計	398,903	282,014	116,888	440,867	41,963
（負債の部）					
預 金	40,383	13,496	26,887	41,243	860
コ - ル マ ネ -	30,000	-	30,000	-	30,000
信 託 勘 定 借	169,357	124,606	44,750	230,124	60,767
そ の 他 負 債	9,615	9,996	381	14,900	5,285
賞 与 引 当 金	563	-	563	-	563
退 職 給 付 引 当 金	3,637	2,705	931	3,059	578
負 債 の 部 合 計	253,556	150,805	102,751	289,328	35,771
（資本の部）					
資 本 金	115,000	100,000	15,000	115,000	-
法 定 準 備 金	55,090	50,000	5,090	55,090	-
剰 余 金	24,742	18,790	5,951	18,551	6,191
中間（当期）未処分利益	24,742	18,790	5,951	18,551	6,191
中間（当期）利益	6,191	5,931	259	6,107	83
評 価 差 額 金	0	-	0	-	0
資 本 の 部 合 計	145,346	131,209	14,137	151,538	6,191
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	398,903	282,014	116,888	440,867	41,963

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間損益計算書(主要内訳)

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年中間期 (A)	平成12年中間期 (B)	比 較 (A-B)	平成12年度
経 常 収 益	22,903	21,644	1,259	55,620
信 託 報 酬	15,063	14,777	286	40,202
資 金 運 用 収 益	308	514	206	1,051
(うち 有価証券利息配当金)	(231)	(108)	(122)	(464)
役 務 取 引 等 収 益	7,214	6,003	1,210	13,633
そ の 他 業 務 収 益	142	255	112	576
そ の 他 経 常 収 益	174	93	81	156
経 常 費 用	32,789	31,430	1,358	64,129
資 金 調 達 費 用	87	372	284	651
(うち 預 金 利 息)	(5)	(1)	(4)	(15)
役 務 取 引 等 費 用	466	344	121	797
営 業 経 費	17,811	16,523	1,287	33,877
そ の 他 経 常 費 用	14,423	14,189	234	28,803
経 常 利 益	9,886	9,786	99	8,509
特 別 利 益	22	9	12	7
特 別 損 失	735	838	102	1,724
税 引 前 中 間 (当 期) 利 益	10,599	10,614	15	10,225
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	17	18	0	35
法 人 税 等 調 整 額	4,426	4,701	275	4,152
中 間 (当 期) 利 益	6,191	5,931	259	6,107
前 期 繰 越 利 益	18,551	12,859	5,692	12,443
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	24,742	18,790	5,951	18,551

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(ご参考)

比較信託財産残高表 (主要内訳)

みずほ信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成13年中間期末 (A)	平成12年中間期末 (B)	比 較 (A - B)	平 成 1 2 年 度 末 (C)	比 較 (A - C)
貸 出 金	12,195	10,498	1,697	12,364	168
有 価 証 券	17,621,208	15,542,404	2,078,803	16,242,535	1,378,672
投資信託有価証券	5,188,087	4,169,751	1,018,336	4,572,637	615,449
投資信託外国投資	215,990	217,855	1,864	243,503	27,513
信託受益権	23,860	22,413	1,447	8,671	15,189
受託有価証券	1,547,917	396,111	1,151,806	1,104,413	443,504
貸付有価証券	2,193,900	298,200	1,895,700	1,491,700	702,200
金 銭 債 権	3,490,571	2,057,352	1,433,219	2,897,868	592,703
動 産 不 動 産	7,668	7,680	11	7,245	423
そ の 他 債 権	2,711,855	21,206	2,690,649	1,867,032	844,822
買 入 手 形	-	5,000	5,000	-	-
コ ー ル 口 ー ン	1,715,857	1,227,411	488,445	1,437,703	278,153
銀 行 勘 定 貸	169,357	124,606	44,750	230,124	60,767
現 金 預 け 金	816,501	253,570	562,931	795,349	21,151
資 産 合 計	35,714,972	24,354,061	11,360,910	30,911,150	4,803,821
金 銭 信 託	9,820,696	8,948,438	872,258	9,530,438	290,258
年 金 信 託	4,761,578	4,399,981	361,597	4,523,312	238,266
貸 付 信 託	-	500	500	-	-
投 資 信 託	6,888,156	4,880,528	2,007,628	5,398,765	1,489,391
金銭信託以外の金銭の信託	1,888,144	1,731,664	156,480	1,825,982	62,161
有 価 証 券 の 信 託	7,164,855	902,524	6,262,331	4,798,650	2,366,205
金 銭 債 権 の 信 託	2,909,031	2,016,373	892,658	2,908,399	632
土地及びその定着物の信託	6,705	6,683	21	6,692	13
包 括 信 託	2,275,802	1,467,367	808,435	1,918,910	356,892
負 債 合 計	35,714,972	24,354,061	11,360,910	30,911,150	4,803,821

注．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

平成13年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	13年度中間期	12年度中間期比	12年度中間期
業務粗利益	22,175	1,338	20,837
資金利益	222	76	145
役務取引等利益	21,810	1,374	20,436
信託報酬	15,063	286	14,777
役務収益	6,747	1,088	5,658
その他業務利益	142	112	255
経費	17,733	1,209	16,523
業務純益	4,441	128	4,313
臨時損益	14,328	228	14,099
うち営業権の償却	13,740	-	13,740
うち事業税(東京都・大阪府外形標準課税)	361	35	325
経常利益	9,886	99	9,786
特別損益	713	114	828
うち退職給付会計移行時差異償却	724	59	783
うち動産不動産処分損	11	42	54
税引前中間利益	10,599	15	10,614
法人税、住民税及び事業税	17	0	18
法人税等調整額	4,426	275	4,701
中間利益	6,191	259	5,931

2. 自己資本比率（国際統一基準） [連 結]

（単位：百万円）

	13年9月末 [速報値]		13年3月末
		13年3月末比	
自己資本比率	98.18%	13.72%	84.46%
Tier	89,582	7,985	81,596
Tier	13	146	159
一般貸倒引当金	13	146	159
自己資本	89,595	7,838	81,756
リスクアセット	91,254	5,534	96,789

3. 貸出金等の状況

- (1) リスク管理債権・金融再生法開示債権
該当ございません
- (2) 自己査定状況（総与信ベース）
分類債権はございません